

あなたと議会を結ぶ

りっとう議会だより

No. 188

2018年11月1日発行

発行／栗東市議会 編集／議会広報編集特別委員会 〒520-3088 滋賀県栗東市安養寺一丁目13番33号
TEL 077-551-0137 FAX 077-551-0146 メールアドレス／gikai@city.ritto.lg.jp



<大宝西小学校 運動会>

議案 2

平成29年度一般会計・特別会計決算等

委員会報告 3

各委員会が議案を審査

個人質問 6

議員がそれぞれのテーマについて聞きました

議会災害時対応訓練 11

訓練の様子を紹介します

平成30年9月定例会は、市長から提案された25議案（人事4件、条例2件、予算5件、決算11件、その他3件）と決議、議員の派遣について、審議しました。



9月定例会

人事

公平委員会委員に、
南出 幸子氏
青木 弘和氏
櫻庭 敏夫氏
任期満了に伴い、3名を選任することについて同意を求められました。

教育委員会委員に、
内記 一彦氏
任期満了に伴い、内記一彦氏を選任することについて、同意を求められました。

条例

新たな条例
(同意・全)

空家等対策条例
本市における空家等に関する対策を総合的かつ計画的に推進することにより、市民等の安全で安心な生活環境を確保し、魅力ある地域社会の実現に寄与すること及び空家等対策の推進に関する特別措置法に定めるもののほか、基本理念や関係する主体の責務、役割、その他必要な事項を定めることを目的に条例の制定を行うものです。
(可決・全)

一部改正

地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例
厚生労働省通知「地域包括支援センターの設置運営について」の一部改正に伴い、保健師に準ずるものの要件に「高齢者に関する公衆衛生業務経験を一年以上有するもの」を加える改正を行うものです。
(可決・全)

その他

治田小学校校舎増築工事(建築工事)の請負契約について
契約の締結について、議会の議決を求めるもので、
契約金額 2億725万2000円(税込)
契約相手方 たち建設株式会社
(可決・全)

市道 2路線廃止、5路線認定
開発による道路延伸のため、上鉤区内17号線を廃止し、再度認定。一部市道廃止のため、上鉤中食田線を廃止し再度認定。開発による道路の寄附・帰属のため、下戸山区内

19号線、坊袋区内西浦線、小平井区内10号線を認定するものです。
(可決・全)

滋賀県・湖南省友好提携35周年事業にかける栗東市訪中団員派遣について
11月10日から14日までの5日間、滋賀県・湖南省友好提携35周年事業にかける栗東市訪中団員として、田中英樹議員を派遣することに決定しました。

7月臨時会

平成30年7月臨時会は、市長から提案された2議案(予算1件、その他1件)について審議しました。
控訴の提起につき議会の議決を求めることについて
栗東市を被告とする大津地方裁判所平成28年(行ウ)第19号固定資産評価審査棄却決定取消請求事件の判決に対する控訴の提起について、議会の議決を求めるものです。
(可決・全)

採決結果に「別表」とある議案の採決結果については、3ページの表をご覧ください。
「全」とある議案は全員一致でしたので表への記載は省略しています。

平成29年度 一般会計・特別会計決算

会計名	決算額	結果
一般会計	265億5,270万8,861円	認定・別表
土地取得特別会計	10億4,141万8,754円	認定・全※
国民健康保険特別会計	58億2,368万1,366円	認定・別表
後期高齢者医療特別会計	5億8,216万2,235円	認定・別表
介護保険特別会計	34億1,890万980円	認定・別表
墓地公園特別会計	613万296円	認定・全※
大津湖南都市計画事業栗東駅前土地地区画整理事業特別会計	4,319万3,688円	認定・全※
大津湖南都市計画事業栗東新都心土地地区画整理事業特別会計	8,061万6,703円	認定・全※
水道事業会計	19億5,001万5,186円	可決、認定・全※
公共下水道事業会計	31億1,964万9,749円	可決、認定・全※
農業集落排水事業特別会計	3,195万912円	認定・全※

※退席の小竹議員を除く。

平成30年度 一般会計・特別会計補正予算

会計名	補正額	予算総額	主な内容	採決結果
7月臨時会	一般会計(第3号) 183万2千円(増額)	253億9,393万7千円	土木費等の増額	可決・全
9月定例会	一般会計(第4号) 4億2,647万2千円(減額)	249億6,746万5千円	総務費の減額等	可決・別表
	一般会計(第5号) 3,464万8千円(増額)	250億211万3千円	農林水産業費等の増額	可決・全
	土地取得特別会計 979万円(増額)	6億671万8千円	公債費の増額	可決・全
	国民健康保険特別会計 7,335万5千円(増額)	51億7,449万2千円	諸支出金の増額	可決・全
	介護保険特別会計 6,678万4千円(増額)	35億7,034万7千円	諸支出金等の増額	可決・全

賛否が分かれた案件の採決結果一覧

多=賛成多数 少=賛成少数 ○…賛成 ●…反対 退…退席

件名	議員名	新 政 会								公明	再生	ネットワーク			共産党		
		藤田 啓仁	寺田 範雄	片岡 勝哉	武村 賞	谷口 茂之	田中 英樹	三木 敏嗣	小竹 庸介	野々村照美	國松 篤	櫻井 浩司	田村 隆光	林 好男	中村 昌司	大西 時子	
議 案																	
平成29年度	一般会計歳入歳出決算認定	多	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	●
	国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	多	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	●
	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	多	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	●
	介護保険特別会計歳入歳出決算認定	多	○	○	○	○	○	○	○	退	○	○	○	○	○	○	●
平成30年度一般会計補正予算（第4号）	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	
2025年国際博覧会の誘致に関する決議	多	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

*議長（上田忠博議員）は採決に加わらない

*党派名の正式名称は次のとおり

公明→公明栗東 再生→栗東再生市民派クラブ ネットワーク→栗東市民ネットワーク 共産党→日本共産党議員団

委員 会 報 告

予算常任委員会

平成30年度一般会計・特別会計補正予算を審査

当委員会は、付託された議案4件について審査しました。平成30年度栗東市一般会計補正予算について、委員から①地域コミュニティ推進事業について、取り止めになった学区名は、②補助金申請の件は今後どうなるのか、との質疑に対し、当局から①金勝学区地域振興協議会であり、申請されていたのはテント、倉庫、音響用品である。②来年度引き続きコミュニティ助成事業の申請を行う予定である、との答弁がありました。

業者の償還方法の変更に伴う補正予算を提出したのか、との質疑に対し、当局から、6月28日に公正証書を作成し、分割返済が確定したことにより補正の事由が発生したことから、速やかに議会に提出する責務があり、今定例会で提出したものである、との答弁がありました。

その後、平成30年度一般会計補正予算に対する修正案が提出され、修正案に対する質疑が行われました。

質疑の後、修正案に対する反対・賛成討論はそれぞれありましたが、採決の結果、修正案は否決、原案については可決すべきものと決しました。

ほか、当委員会に付託された4議案について、その他の多くの質疑の後、採決の結果、全て原案のとおり可決すべきものと決しました。

企業事業資金貸付金元利収入について、委員から、なぜこの時期に貸付

修正案に対して



▲地域コミュニティ推進事業で購入された備品 (治田東学区地域振興協議会)

総務常任委員会

治田小学校校舎増築工事 (建築工事)の請負契約に ついて審査

当委員会は、付託された議案1件について審査しました。

委員から①増築される教室は新年度から全て使用されるのか。②7社が入札に参加しているが経緯は。③設計はどこかの部署で行っているのか、との質疑に対し、当局から①平成36年には5室が足りなくなり、将来の見込みに合わせて増築した。②条件付き一般競争入札とし、市内本店Aランク業者に併せて市内支店の業者で総合評定値1000点以上の条件を付している。最大

12社が入札に参加し得たが、応札されたのは7社であった。③実施設計は外注委託し、発注時の設計書をまとめるのは住宅課建築係である、との答弁がありました。当委員会に付託された1議案について、その他多くの質疑の後、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。



▲増築予定の治田小学校

環境建設常任委員会

条例の制定等を審査

当委員会は、付託された議案3件について審査しました。

空家等対策条例の制定について、委員から今回の条例や規則で、実際に予防的な対応ができるのか、との質疑に対し、当局から流通に任せて空家が活用されればよいが、活用できないところは空家バンクに登録していただくことで流通を図る。そのまま空家となることろについては、自治会と連携・協力して空家状況を確認し、所有者に対応してもらうこととなる、との答弁がありました。

当委員会に付託された3議案について、その他多くの質疑の後、採決の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。



文教福祉常任委員会

地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について審査

当委員会は、付託された議案1件について審査しました。

委員から①「経験を1年以上有する看護師(准看護師は除く。)」の期限を設けることによる効果と影響は。②条例変更の理由は、との質疑に対し、当局から①看護師の質があがり、少しハードルが高くなった。②経験のある職員によって、各地域の高齢者の生活を把握し健康維持増進に繋がる



▲4月に地域包括支援センターを設置予定のなごやかセンター

決算特別委員会

平成29年度一般会計歳入歳出決算認定等を審査

当委員会は、付託された議案11件について審査しました。

平成29年度一般会計歳入歳出決算認定について、委員から①地域コミュニティセンター管理運営経費について、平成29年度のコミュニティセンター職員員の異動状況及び平成30年度現時点での異動状況はどうか。②戸籍住民基本台帳管理経費について、平成29年度末のマイナンバーカードの交付状況は。

また、当局ではマイナンバー制度の開始に伴い、個人番号カード交付、住所変更・氏名変更などカードの記載事項変更等の手続きが増え、届出窓口が不足しているとの課題を挙げているが、その要因は何か。③学童保育所運営委託

事業について、※①民設クラブ分の随意契約の理由として競争入札が適さないとされた理由は、との質疑に対し、当局から①平成29年度において、途中退職者は5名であり、その都度管理運営団体等との協議を行い、まずは地域での公募により退職者の補充に努めてきた。平成30年度現時点での欠員はいない。②マイナンバー制度の開始により、住民異動に関して、転出・転入届での住所変更やカード紛失による再交付など業務が増えている。窓口はワンストップサービスをしており、住民異動に伴う様々な処理に時間を要することから、届出窓口が不足するという課題を挙げた。

要と考えている。③学童保育事業は、栗東市の条例や厚生労働省が定める運営指針に基づき実施されており、この基準を満たす施設は現在、当該法人のみであるため随意契約としている、との答弁がありました。

平成29年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について、委員から、特定健診・特定保健指導推進事業について、委託料の予算1235万2千円に対して不用額が51万6503円である。その理由は、との質疑に対し、当局からは、平成29年度に第2期データヘルス計画の策定を行った。当初、民間業者への委託を考えていたが、※②KDBシステムを使用すること、国民健康保険団体連合会からの策定の支援が得られることから、職

員が自前で策定したことが不用額としてあがっているものである、との答弁がありました。

当委員会に付託された11議案について、その他多くの質疑の後、一部反対討論もあり

ました。またが、採決の結果、原案のとおり可決・認定すべきものと決しました。

※①こだまクラブ、大宝こだまクラブ

※②国民健康保険データベースシステム

線や待合場所の改善などが必

支



▲決算特別委員会 総務分科会の様子

個人質問

個人質問

9月10日・11日の二日間、8人が質問しました。質問と答弁の要旨をお知らせいたします。なお、紙面の都合上掲載を省略している質問も含め、YouTubeにて本会議の様子を視聴できますので、ぜひご覧ください。議員の似顔絵は栗東高等学校美術科似顔絵制作チームにご協力いただきました。

ページ	質問者	質問事項
6	寺田 範雄	栗東市 指定管理者制度について
7	谷口 茂之	繰り返される公文書(データ)削除問題について
		市立小中学校における「働き方改革」の推進に向けて
	田中 英樹	小型無人機ドローンを活用した本市の取り組みについて 観光都市栗東について
8	田村 隆光	森林環境税による森林資源の活用は
		吹奏楽部の楽器の充実を
	大西 時子	「会計年度任用職員」導入について 義務教育就学児医療費助成について
9	野々村 照美	高齢者の肺炎球菌ワクチンの今後の助成措置について
		乳幼児健康診査における小児がんの早期発見について
	林 好男	小学校教育と学童保育、教師と学童保育支援員の係わりについて 学校における働き方改革について
10	中村 昌司	小・中学校の『置き勉強』問題について
		危険ブロック塀対策の進捗状況について



指定管理者制度について

寺田 範雄 議員

りである。の委託料は当初予算額のお

また、文教施設としては、栗東芸術文化会館さきら他1施設ある。社会福祉施設として、身体障がい者デイサービスセンター、障がい見地域活動施設、老人福祉センター、学童保育所等があり、栗東市社会福祉協議会他が管理者となっている。いずれも公募による募集で5年契約、各施設

問 指定管理者制度を導入されている施設名と、指定管理者名・指定期間・契約時の委託料を問う。
答 レクリエーション・スポーツ施設として、道の駅こんぜの里りっとうや、市民体育館等の12施設があり、指定管理者はそれぞれ、滋賀南部森林組合や、栗東市体育協会となっており、指定期間はいずれも平成28年度から平成32年度までとなっている。産業振興施設として、3施設がある。

問 学校給食共同調理場が、指定管理者制度に適用しない理由を問う。
答 当施設は地方自治法第24条第1項により、公の施設ではないので、適用していない。
問 学童保育所9施設の利用状況と、職員数、施設老朽化対応、契約方法の見直しについて問う。
答 平成29年度実績で、利用者7491名、職員はアルバイトを含め134名。順次老朽化対策を進めている。今後契約は非公募とすることも可能である。



個人質問



繰り返される公文書(データ)削除問題について

谷口 茂之 議員

問 曖昧であった電子データは、公文書の定義でどう位置付けたのか。特に紙ベースで残っている場合の元データの位置付けは。

答 職員が職務上作成し、または取得したもので行政運営にあたって組織的に用いるものとして保管・管理しているものを公文書とし、電磁的記録(電子データ)が含まれることを文書取扱規程に明記し、平成30年4月1日より施行している。

問 平成30年1月の係長級職員が約5万7000件ものデータを削除した事を私どもが刑事告発し、受理されたことに対してどう思うのか。

答 今後の警察の捜査を見守る。捜査に対し協力を惜しむことなく対応する。

問 平成30年3月、指導員が引継ぎをせず、過去5年間の事業実施内容データを全て削除した事案で刑事告訴するつもりはあるのか。

答 考えていない。

問 そもそも「公文書は誰のもの」と考えているのか。

答 市民の資産と考える。

市立小中学校における「働き方改革」の推進に向けて

問 何よりも重要なことは保護者や地域の方々の理解が得られるのかどうか。通知文書を出す他にどのような手立てを考えているのか。

答 各校より決して子どもたちの連携を後退させるものではないことを、機会を捉えて丁寧に説明する。

問 各学校の勤務時間外での電話対応を、緊急を想定した一斉の留守番電話対応にはどうか。

答 一つの有力な提案だと思います。やれることからやらせるよう努力する。



小型無人機ドローン(マルチコプター)を活用した取り組みについて

田中 英樹 議員

問 平成28年3月、寄贈いただいたドローンの活用状況を問う。

答 湖南広域消防局中消防署と栗東市消防団の春季合同消防訓練の山林火災想定訓練に、2回活用した。

問 今後のドローンの活用について問う。

答 広報や観光PRへの活用についても、様々な場面での活用、その実現性について調査研究を続ける。



▲ドローンでの撮影

は、道の駅アグリ郷栗東の19万9300人である。

問 マスコットキャラクター「くりちゃん」の認知度やイメージアップ等の効果を問う。

答 くりちゃんグッズの販売実績増加やゆるキャラグランプリでも毎年順位を上げていることから、徐々に認知度が上がりつつあると考える。

問 公共施設や観光施設での、無料WiFiの設置について考えを問う。

答 市内観光施設等の利便性向上策として検討する。

問 馬のまちを標榜する取り組みについて問う。

答 「栗東ステークス」開催に合わせた競馬観戦教室や「馬に親しむ日」の実施、調教ゼッケンを再利用した馬関連グッズを、ふるさと納税返礼品に取り入れている。

問 栗東健康運動公園での、ホースパーク構想について問う。

答 資源である馬を活用し、利用者が気楽に馬と触れ合えるよう、馬のまち栗東の特色を活かし、それらが観光の拠点となるような公園として計画をしていきたい。

問 観光都市栗東について観光入込客数を問う。

答 58万9200人である。調査地点での最多



個人質問



森林環境税による森林資源の活用は

田村 隆光 議員

問 森林環境税が2024年度から住民税に1000円上乗せされ徴収される。税金の配分は、来年度から始まるが、その税の配分基準と活用方法を伺う。

答 また、滋賀県が既に徴収している森林税との関係は、税については、県の試算で、平成31年度は、約40万円程度の交付が予定されている。活用は、林業施業の集約化を推進し、効率的な林業経営を図るために、まずは林地の所有者や境界の明確化を行う事業や、林地台帳及び林地台帳地図を整備する事業を想定している。

問 また、滋賀県では既に琵琶湖森林づくりの関係で、年800円の税を徴収しており、次世代の森の創生事業、やまのこ事業の森林環境学習事業などは重複している。今、県とワーキンググループを開催し、今後の森林環境税をどの部分に充てていくのか検討中である。

答 現時点での蓄積量ならびに昨年度における生産量と生産額、栗東産材の活用状況について伺う。

問 森林蓄積量は、平成28年度で民有林と国有

林の合計で38万5000㎡、生産量は約1166㎡、生産額は約1366万円である。主に柱材、板材に活用されている。

問 伐採適齢期と木の量は、

答 栗東市森林整備計画では、人工林の標準伐期齢を40年から50年としており、該当する面積は745・11ヘクタールである。

問 めぐみの森の進捗と今後の活用について。

答 まずは、土壌改良を行い、栗の木が育ち活用できる取り組みを本格的にやっていく。

問 また商工会、商工業の皆様とともに、協働の森事業をつくり上げていけるように努力していく。



▲きょうどう夢の森プロジェクトによるめぐみの森

「会計年度任用職員」導入について

大西 時子 議員

問 平成32年4月からの導入に伴い非正規職員の条例改正について検討していると思うが、職員の働き方や市民サービスに大きくかわると思われる。その対応は、

答 臨時的任用職員は43人である。平成31年度は、必要な条例等関係規定の精査、条例案作成を進める。業務内容の現状について改めて確認作業を行い、継続任用・採用は、試験または選考による客観的な能力の実証により採用を決定することが必要だと考える。

問 義務教育就学児医療費助成について

答 医療費助成は、全国の市町村の88%に広がっているが、対応は、

問 義務教育就学児の通院医療費助成は、県内19市町で、就学前が5市、小学3年生までが2市、小学校卒業までが1市、中学校卒業までが10市町、高校卒業までが1町で行っている。本市の財政状況や医療費の適正化等を十分考慮し、今後、慎重に検討をしていく課題である。

問 子どもの貧困は、6人に1人と言われ、貧困の連鎖を断ち切るためにも、子どもの医療費負担の軽減は、解決策として検討する課題では。

答 子どもの家庭環境などを考慮し、一人ひとりに必要な支援を行うことが必要である。子どもの貧困との関わりについても、考慮すべき課題である。

問 子どもの貧困を発見する対策として学校歯科検診は有効であるがその対応は。

答 通知文を作成し、保護者懇談会などで、担前から治療を進めている。

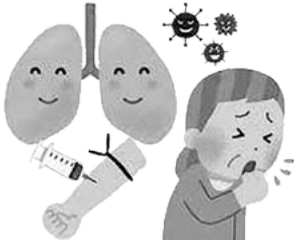


個人質問



高齢者肺炎球菌ワクチンの今後の助成措置について

野々村 照美 議員



▲肺炎球菌ワクチン接種事業

問 肺炎球菌ワクチン接種は、平成26年度から5年間、65歳から100歳の5歳刻みの年齢を対象に、国が設けた公費助成による定期接種事業制度だが本市の接種状況を伺う。

答 平成26年度1270人50・2%、27年度1094人45・4%、28年度1298人48・0%、29年度は1417人48・7%の接種率である。

問 肺炎の予防は、高齢者の健康寿命の延伸と医療費削減にもつながるが、接種されていない66歳以上の市民に平成31年度、市独自で補助制度を設ける考えは。

答 平成31年度以降の高齢者肺炎球菌ワクチン接種対象者については、国の

動向を注視しながら近隣市の状況等を参考に検討していく。

問 乳幼児健康診査における小児がんの早期発見について

答 小児がんの一つである網膜芽細胞腫は早期発見できる病気と言われているが認識は。

問 5歳までに発症する乳幼児健康診査でも注意すべき疾患の一つと認識している。

答 「白色瞳孔」を問診票に加え、早期発見の周知をはかる考えは。

問 「白色瞳孔」は網膜芽細胞腫以外の疾患でも見られることから、乳幼児健康診査において症状に気付いた場合、放置せずに眼科の受診を勧めることが適切な対応につながるかと考えている。

答 また、発達の異常や早期発見・早期支援の視点を踏まえた対応を行っている。

また、発達の異常や早期発見・早期支援の視点を踏まえた対応を行っている。



学校と学童保育・子どもと向き合う連携を

林 好男 議員

問 学校と学童保育、教師と支援員の連携をどのように図られているのか。

答 児童の様子の変化や下校時刻の変更など、日常的に迅速な情報交換・情報共有を図り、きめ細やかな対応に努めている。

問 福祉部局として両者の連携を深めるためにどのような助言・実践が必要か。

答 学校と学童保育で児童の情報共有を図り連携を深めることが重要である。指導員が学校での子どもの様子を知る機会として学校行事に参加すること等助言している。

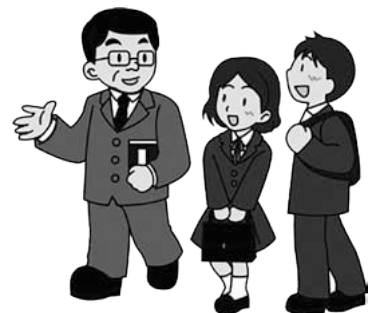
問 連携を図る上での指導員に対する制約はあるのか。

答 学校との連携は必要との認識から、保育に支障のない限り制約はない。

問 学校の働き方改革の更なる推進を

答 総合教育会議や専門の委員会で学校現場の多忙化についてどのように検討されているのか。

答 最大の課題は、児童生徒の指導・支援や保護者との連携の取り組みを後



退させることなく、いかに教員の超過勤務を解消するかである。今年度「学校の働き方改革」推進協議会でまとめを行う。

問 勤務時間の超過にはどのような原因・課題があるのか。

答 一番の原因は、授業日数の減と授業時数の増加。そのため業務に対する効率化と総量の削減が課題である。

問 教職員の意識改革についてはどう思っているか。

答 授業時間数が増え、時間内に処理できなくなった分は削減できない。単純に何かに置き換えるのではなく、削減と効率化で総量の減らす。それが最終的に教員の元気につながっていく。

個人質問



小・中学校の『置き勉』問題について

中村 昌司 議員

とは認識している。ランリュ

つては一冊の合本となりその

訂により学習内容が増えた

こと、また、学年や教科によ

点から持ち帰ることを指導し

てきたが、学習指導要領の改

訂により学習内容が増えた

こと、また、学年や教科によ

点から持ち帰ることを指導し

てきたが、学習指導要領の改

訂により学習内容が増えた

こと、また、学年や教科によ

点から持ち帰ることを指導し



問

「置き勉」とは、登

下校時の荷物を軽くす

るために、児童生徒が教科書

などを教室に置いて帰ること

だが、ランドセルやカバンの

重さが子どもたちの発育や健

康に影響を及ぼす可能性があ

ると問題になっている。いわ

ゆる『置き勉』問題について、

どのような認識を持っている

のか。

答

これまでの、学習習

慣の定着を重視する観

点から持ち帰ることを指導し

てきたが、学習指導要領の改

訂により学習内容が増えた

こと、また、学年や教科によ

つては一冊の合本となりその

分以前より重くなっているこ

問

教科書の大判化やペ

ージ数増加などにより、

重いランドセル等を背負うこ

とで健康面での支障が医学的

にも指摘されている。今後、

小・中学校での『置き勉』の

あり方、また、登下校時にお

いて、何らかの検討はするの

か。

答

各学校では時間割を

組み立てる際に毎週の

持ち物を考えて荷物を分散さ

せるように工夫をするなど、

登下校の負担等を考えて「学

校に保管可能であるもの」、

「毎日持ち帰り、持つてくる

もの」などを分けて指導して

いる。小・中学校すべてが同

じ対策を講じてはいないが、

今後も各校と連携して共通理

解を図り、児童生徒の健康・

安心を考えた取り組みを促進

決議

今定例会では、決議1件を可決しました。

2025年国際博覧会の誘致に関する決議

2025年に「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする国際博覧会を大阪・関西が一体となつて開催することは、新たな産業や観光のイノベーションが期待できるなど、大きな経済効果をもたらすとともに、全世界に向けて圏域の存在感を示す絶好の機会となり、極めて大きな意義がある。

また、このような国際博覧会の開催は、圏域全体のみならず、滋賀県における産業振興や観光文化交流等を促進するとともに、県内各地域の振興や住民の生活向上にも寄与することが期待できる。

よって、栗東市は、大阪・関西における国際博覧会の開催を支持するとともに、誘致実現に向けた国内機運の醸成など、必要な取組みを国、地元大阪府市、経済界とともに積極的に推進していく。

以上、決議する。

9月6日

議会災害時対応訓練を行いました

▼全議員登庁完了



▲被害状況を確認し、
地図にまとめました



▲自転車・徒歩・バイクで参集

▼災害時の対応についての講義を受けました



▲参集訓練の反省と課題整理



栗東市議会では、市内で大規模災害が発生した場合に、議員自らが迅速かつ適切な災害対応に取り組んでいくこと、必要に応じて議会内に「災害対応連絡会議」を設置することなどを、「栗東市議会災害対応指針」に定めています。また、この指針に基づく、災害発生時の議員の行動判断基準となる「大規模災害時の栗東市議会議員の行動マニュアル」についても策定しています。

今年度は、9月6日に大規模地震の発生を想定し、災害時対応訓練を実施しました。震度6弱の地震が発生したと想定し、安否連絡や、自宅から本庁舎までの参集訓練、被害状況の報告及び情報の収集・整理、反省・課題整理等を行いました。

また、副市長の藤村春男氏による「災害時の対応について」の講義を受け、災害時に気をつけるべきことなどを学びました。

今回の訓練を踏まえ、マニュアルの見直し等も視野に入れながら、今後も栗東市議会として緊急時に的確な判断・冷静な対応ができるように、取り組んでまいります。

第7回 子ども議会を開催します

将来の栗東市を担う子どもたちが、自分のまちの姿をよく見つめ、「いつまでも住み続けたいくなる安心な元気都市栗東」づくりのため、市に対する自分の夢や希望を話してもらうことにより、子どもの市政への関心と、まちづくりに進んで参画しようとする意欲を高めることを目的として、子ども議会を開催します。

ぜひ、傍聴にお越し下さい。

【日時】 平成30年11月25日(日)13時15分～

【場所】 栗東市役所4階 議場



第6回 栗東市 子ども 議会



◀第6回子ども議会の様子

傍聴 にお越しください

本会議・委員会審査は、どなたでも自由に傍聴いただけます。開会時間は、いずれも9時30分を予定しています。日程については、現段階での予定であるため、変更になる場合がありますのでご了承ください。

また、手話通訳者の配置をご希望の方は事前に議会事務局へ連絡をお願いします。

- 問い合わせ 議会事務局(市役所4階)
TEL: 551-0137 FAX: 551-0146
✉ : gikai@city.ritto.lg.jp

12月定例会の予定

12月 4日	本会議(議案上程等)
11日~12日	本会議(代表質問)
12日~14日	本会議(個人質問)
17日	予算常任委員会
18日	総務・環境建設・文教福祉 各常任委員会
25日	本会議(委員長報告・採決)

(土・日・祝を除く)

これまでの議会の様子は、YouTubeの動画でご覧いただけます。栗東市議会のホームページにリンクがありますので、ご参照ください。

編集後記

日に日に秋も深まる季節となり、時の流れの速さを実感します。今年は猛暑でしたが、ようやく暑い日が過ぎようとしているところに、大型台風が次々と日本列島を襲い、豪雨災害が各地で起こりました。本市の災害対応では、補正予算で緊急対応の支出をしています。

議会としても、災害時対応訓練を行うなどを通じて、災害に強いまちづくりを更に進めてまいります。

議会広報編集については、「りっとう議会だより」が読みやすく、わかりやすいように編集会議を重ね、取り組んでまいります。

今後とも議会に対しまして、ご指導いただきますよう、お願いいたします。

議会広報編集特別委員会

(委員長) 野々村照美 (副委員長) 三木 敏嗣
(委員) 藤田 啓仁 大西 時子 中村 昌司
櫻井 浩司 武村 賞